

### 【行政情報】

#### ● 国交省、令和 9 年度税制改正要望を公表：国交省

国土交通省は 8 月 28 日、令和 9 年度税制改正要望を公表した。不動産関係では、都心の大規模マンションを中心とした新築マンション価格の高騰を踏まえ、実需に基づかない短期売買等の投機的取引を抑制するため、税制措置を含め必要な対応を検討するとした。

不動産市場の活性化や土地の有効活用に向けては、土地に係る固定資産税の負担調整措置・条例減額制度、土地等に係る不動産取得税の特例措置をそれぞれ 3 年間延長するよう要望。REIT・特定目的会社が取得する不動産や、不動産特定共同事業で取得する不動産に係る登録免許税・不動産取得税の特例措置についても 2 年間の延長を求めた。

住宅関係では、住宅用家屋の所有権保存登記等に係る登録免許税の特例を 2 年間延長するとともに、床面積要件を 50 m<sup>2</sup>以上から 40 m<sup>2</sup>以上へ緩和することを要望。相続空き家に係る 3,000 万円特別控除については 4 年間延長し、対象家屋の築年要件を緩和する。買取再販住宅に係る登録免許税・不動産取得税の特例も 2 年間延長し、床面積要件を 40 m<sup>2</sup>以上へ緩和するとした。このほか、マンション長寿命化促進税制の 3 年間の延長・拡充や、住宅セーフティネット法に基づく居住サポート住宅について、不動産取得税・固定資産税を軽減する新たな特例措置の創設などを盛り込んだ。

[令和 9 年度税制改正：国土交通省](#)

#### ● 不動産特定共同事業の制度改正・実務対応ウェビナーを開催（9/17）：国交省

国土交通省は 8 月 24 日、不動産特定共同事業の施行規則等の改正内容や実務対応を解説する全国ウェビナーを 9 月 17 日に開催すると発表した。一般投資家の参加拡大などを踏まえた施行規則・監督留意事項の改正内容や、制度改正を受けて求められる実務対応について、国土交通省や弁護士、関係団体が解説する。参加費は無料、申込期限は 9 月 15 日。

[報道発表資料：国土交通省](#)

#### ● 不動産特定共同事業法施行規則を改正、投資家保護を強化：国交省

国土交通省は 8 月 21 日、不動産特定共同事業法施行規則の一部を改正する命令を公布・施行した。一般投資家の参加拡大を踏まえ、契約成立前の説明事項の追加、財産管理報告書の記載事項の充実、電子取引を行う事業者のホームページ等への掲載事項の充実などを実施した。併せて、監督上の留意事項と電子取引業務ガイドラインも改正・適用した。

[報道発表資料：国土交通省](#)

#### ● 6 月の建設工事受注高、8.2%増の 12 兆 1,219 億円：国交省

国土交通省は 8 月 10 日、「建設工事受注動態統計調査報告（2026 年 6 月分）」を公表した。受注高は前年同月比 8.2%増の 12 兆 1,219 億円で、3 か月連続の増加となった。元請受注高は 0.5%減の 7 兆 7,755 億円、下請受注高は 28.3%増の 4 兆 3,464 億円。元請のうち公共機関からの受注は 11.6%増、民間等からは 5.7%減となった。

[報道発表資料：国土交通省](#)